

研究課題	ポジティブ行動支援が児童生徒の学校適応と登校率に及ぼす効果				
氏名	松山 康成	所属	総合教育科学系・学校心理分野	職名	講師
APRIN e-ラーニングプログラムの受講 ☒ ←受講済の場合はチェックをすること					
【研究成果の概要】 （文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度） 文部科学省（2024）の「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、小学生の不登校の児童数は130,370人と過去最多で、この10年で約5倍増加している。この問題に対して生徒指導提要（文部科学省，2022）では、不登校の背景にある要因を多面的かつ的確に把握し、早期に適切な支援につなげるアセスメントの重要性が指摘されている。また、不登校などの学校教育課題に対しては、困難課題対応の生徒指導や課題予防的の生徒指導といった事後対応的な生徒指導だけでなく、常態的の先行的な発達支持的生徒指導の基盤を整備することも求めている。 昨今、この常態的の先行的な発達支持的生徒指導の取り組みとして、ポジティブ行動支援（以下、PBS）が取り組まれている。ポジティブ行動支援は「当事者のポジティブな行動（本人のQOL向上に直結する行動）をポジティブに（罰的ではない肯定的、教育的、予防的な方法で）支援するための枠組み（日本ポジティブ行動支援ネットワーク）」とされ、日本各地で実践研究が取り組まれている。その中で大対（2022）は、中学校において学校規模ポジティブ行動支援に取り組み、不登校および欠席日数の減少の効果を明らかにしている。 ところで、現在日本の学校現場では、教育デジタルトランスフォーメーションによる教育データの利活用が推進されており、不登校対応においても利活用が推奨されている。しかし、この不登校という用語は、文部科学省による行政的定義であり、「年間30日以上欠席している児童生徒のうち、病気や経済的な理由によるものを除いた、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状態」とあるため、年度内に1名とカウントされてしまうとそれ以降変化しない。 そこで本研究では、学校におけるポジティブ行動支援の実践が、実践校にて在籍児童が出席した割合である出席率に及ぼす効果について検討を行った。また、実践校で学校業務の一環として行われていた学校適応感に関する質問紙についても分析を行う（予定）。実施に当たっては学校長および教育委員会に対して研究の概要と質問内容の説明を行い、調査と研究に対する同意を得た。 公立小学校1校においてポジティブ行動支援の実践を行った。小学校では全校規模での発達支持的生徒指導のための学校規模PBSに加えて、課題予防的の生徒指導のための学級規模PBSも取り組まれた。また、学校においてデジタルデバイス上で出席率が集計されるシステムを構築した。 その結果、出席率は非実施期であった前年度94.97%（SD=2.08%）であったが、実践を行った年度は95.26%（SD=1.51%）であり、非実施期のトレンド（データの上昇傾向や下降傾向）を統制した上で、非実施と実施期のデータの有意差検定を行うことができるBaseline Corrected Tau（Tarlow,2016）を用いて統計分析を行ったところ、非実施と実施期の差が有意傾向であった。学校適応感の結果については、実践校のある自治体より委託されデータ集計・処理を行う公益社団法人学校教育開発研究所にデータの共有を依頼しており、共有後に分析する予定である。 結果より、有意傾向であるが出席率の改善が見られたことにより、ポジティブ行動支援の一定の効果が示されたと考えられる。今後は、ポジティブ行動支援の実践方法がどのような影響を及ぼすのかの詳細な検証や、出席率や生徒指導上に関連するデータに基づいて実践計画を行うエビデンスベースの学校教育実践がどのように行われるかの検証を行っていく所存である。					
【研究成果発表方法】 研究成果を取りまとめ、以下の通り学会での成果発表と査読付き学術誌に投稿する予定である。 【発表論文名】「小学校におけるポジティブ行動支援が児童生徒の学校適応と出席率に及ぼす効果」 【学会発表】日本行動分析学会年次大会（2025年8月発表予定） 【論文投稿】学校カウンセリング研究（2025年度投稿予定）					

※発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入すること。

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。